

日本のソフト・パワーの発信を考える



座談会

世界的課題の解決に向けて、日本に何ができるか

この座談会における発言は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

座談会

世界的課題の解決に向けて、 日本に何ができるか

黒川 清（日本学術会議会長、東京大学客員教授、東海大学教授）

千野境子（産経新聞取締役 正論・論説担当・論説委員長）

原 丈人（デフタ・パートナーズ事業会社取締役グループ会長、
国際連合本部UNONG Wafunif代表大使）

原洋之介（東京大学名誉教授）

司会 関 晃典（笹川平和財団理事長）

なぜ、日本の存在感はかくも小さいのか？

関 晃典 貧困、環境問題、エネルギー問題などの世界規模の課題解決のために、日本のソフト・パワーの発信がどのように寄与できるかというテーマでご意見を伺いたいと思います。

黒川 清 この100年で世界は大きく変化しました。アインシュタインが「光量子仮説」「ブラウン運動の理論」「特殊相対性理論」に関連する5つの論文を発表したのは、1905年のことです。そして現在、日本の電力の35%前後は原子力発電によるものです。コンピュータやテレビが市民生活に入り込み、世界の人口は16億から65億と、この100年で約4倍になりました。産業のパラダイム変化により都市化が進み、現在、世界人口の約5割が都市部に住んでいます。50年前の日本の労働人口は4割を第1次産業が占めていましたが、いまではほんの数%でしょう。

平均寿命も延びています。ローマ帝国の時代の平均寿命は25歳、100年前の日本、英国、米国は40～43歳、いまはそれが80歳です。つまり、2000年かけて17年獲得したものを、この100年で40年近く獲得しているのです。これはすごいことです。しかし、みんな現在の常識を当たり前だと思っています。

ここで、当たり前でないことが、なぜ当たり前になっているかを考えてみることも大事だと思います。それを理解しないと、次へのステップへの知的な戦略は描けません。日本は敗戦から60年で世界第2位のGDP（国内総生産）になりましたが、どうしてそうなったかを考えてみるべきだと思うのです。そして、そんな日本の世界からみた存在感はどうなのかというところから話を始めてはどうでしょう。

原 丈人（以下G） 日本の存在感は、決して大きいとはいえません。私は現在、米国に住んでいますが、大学卒業まで日本ですごして、日本のいいところをたくさん知っています。ですから、なぜ日本の存在感が小さいのだろうとしばしば考えます。日本人のいいところというのは、たとえば誰かと意見が異なるような場合、相手が強く主張するのであれば、そちらでもいいかなと、あえて言葉に出さなくても了解できてしまうような点だと思います。黙っていても通じるという感覚というのでしょうか。こういう国はほとんどありません。

原洋之介（以下Y） 私はここ数年、司馬遼太郎の著書を熟読しています。彼の絶筆となったエッセー『この国のかたち』は、「——日本人は、いつも思想はそと



からくるものだとも思っている。」という、非常に象徴的な文章から始まっています。この司馬さんの発言には、重要な意味が含まれていると思います。彼はまた、日本のインテリは、自分の国のことを知らないとも書いています。さらに、思想は外から来るものだと思っている日本人は、自分のことをきちんと知るといふ点が弱いとも書いています。私は、ここにいろいろな問題を考えるヒントがあるのではないかと考えています。

文化とは、漬物の匂いのようなもので民族固有のもので、まったく異なった文化をもつ民族が混ざり合うところでは、異質な文化をくくりうる普遍的な作法をつくっていかねばなりません。その作法が文明なのです。タイプの違ういろいろなものが混ざり合うところではじめて文明が生まれるというのが司馬遼太郎の文明論です。日本にはこの意味での文明があるかどうかは疑問であるが、文化はある。このように司馬は書いています。

日本人が諸外国からみて存在感がないようにしかみえないのは、日本に異民族の接合に基づくような文明が発達してこなかったからではないでしょうか。欧米からみたとき、日本のやり方は文明とはいえないような気がします。

千野境子 日本の存在感が小さいという背景には、地理と歴史の問題があると思います。まず地理というのは、東アジアの一番端にある島国であるということです。そして歴史というのは、司馬さんに関連してお話しすれば、彼には明治時代を舞台にした『坂の上の雲』という有名な大河小説がありますが、当時、日本の存在感はいまよりずっと大きかったのです。日露戦争に勝利して世界中に日本の存在を知らしめましたが、第2次世界大戦に敗北して、その後、何事であれ目立たないことが生き延びる道のように日本人自身が感じるようになったのです。また、冷戦体制の中でそういう選択をせざるを得なかったという時代の制約もあったと思います。

先ほど原さんがおっしゃったように、本来、日本人には、お互いにうんうんとうなずいてわかり合って説明がいらぬ心地よさがあります。日本人をしゃべらせることと、インド人を黙らせることは難しい、とはよくいわれることです。もっとも最近では、日本人同士でも説明しないとわからないような人が増えてきたようですが……。

原(G) 米国でのビジネスは、勝ち負けです。戦略を考えて、資金や技術などの武器を使い、強い者が一番いいものをとる社会です。国際的な経済政策や金融政策は米国が決め、日本がそれについていくという形でずっときていますが、これ

で比較的うまくやってきました。これを私は、「残り福の原理」と呼んでいます。

米国の最も賢いとされる人たちが思いつくことでさえ、人知の及ぶ範囲内にすぎません。そこが、西洋の限界なのです。強い者がいいものをとったあと、計算している人間にとって最も魅力のないものが最後まで残る。しかし、人間の計算を超えた立場からみると、最もいいものが残っていて、たまたま日本がそれをとることになる。そういうケースがけっこうあるのです。

先ほど言った、言葉に出さないまま相手に譲るということもそうですが、日本には人は絶対に騙してはいけないという常識があります。こうした日本の倫理観、価値観は、非常に大切な財産だと思います。しかし、米国では騙すことも戦略の1つです。たとえば、独占禁止法にとりあえず違反しておいて、裁判の係争中に相手の会社を潰して、あとで違約金を払うといった方法も1つの戦略なのです。こういう国を相手に日本の流儀で闘っても負けてしまいます。

私は自分の周囲の若手に、「世界で闘うためには、スタンフォードやハーバードのビジネススクールに行って、闘うための武器を身につければいい。しかし、私が日本で育つなかで身につけたような優れた価値観をしっかりと自分の心の中に取り込んでおけ」と常々言っています。そして、世界に通用するような日本人をたくさん育てていきたいと、いま思っています。

そもそも、ハード・パワーあってのソフト・パワー

黒川 先ほど千野さんがおっしゃったように、100年前の日本は世界で確実に存在感がありました。しかし現在は、経済面以外ではほとんど存在感がありません。

そもそもソフト・パワーはハーバード大学のジョセフ・ナイ教授がその著書『ソフト・パワー』（日本語版は山岡洋一訳で日本経済新聞社より2004年9月刊）で使った言葉ですが、彼はハード・パワーだけでは不十分で、ソフト・パワーが重要だと述べているのです。日本にはそもそもハード・パワーはなく、マネー・パワーとソフト・パワーしかないのに、ソフト・パワーばかりを礼賛するのは読み方が表面的だと思います。確かに日本の漫画などは素晴らしいのですが、都合のいいことばかりソフト・パワーだと取り上げてもてはやすのではジョセフ・ナイの文脈を理解していないと思います。

千野 そうですね。ハード・パワーあってのソフト・パワーなのに、日本にはハード・パワーがなくて何とかしなくてはという意識が強かったものだから、ソフ

黒川 清（くろかわ・きよし）

1936年、東京都生まれ。62年東京大学医学部卒業、68年同大医学部第1内科助手。69～84年在米。69年ペンシルバニア大学医学部生化学助手、73年UCLA医学部内科助教授、74年南カリフォルニア大学医学部内科準教授、77年UCLA医学部内科準教授、79年同教授。83年東京大学医学部第4内科助教授、88年同大医学部第1内科教授。96年東海大学教授・医学部長、同大学総合医学研究所長など歴任。2003年より日本学術会議会長、内閣府総合科学技術会議議員、04年より東海大学総合科学技術研究所教授、東京大学先端科学技術研究センター客員教授を務める。



ト・パワーという言葉に飛びついてしまった。

黒川 マネー・パワーが駄目になってきたから、ソフト・パワーに注目しているのでしょうかね。

原(G) たとえば、会社は誰のものなのかということに関して、日本でも最近株主のものだと考えられるようになってきました。しかし、これは間違っています。法律的には株主のもんですが、社会のために存在すると位置付けていくべきなのです。米国で徐々に株主のものだという解釈になってきたのは、米国経済を支配しているファンドゆえです。ファンドのマネージャーは、とにかく今日の時価を知りたい。今日の土地の価格、今日の株価を知りたい。そこで、減損会計・時価会計主義になってきたのです。そうすると、短期的な業績を追求することになります。かつて米国は1年決算でしたが、最近は四半期決算になりました。こうして米国の会社を中心とする資本主義は、徐々に短期思考になり、破綻していくことになったのです。

米国は、自分たちが作り上げたロジックに縛られて、誰も正しいと思っていない方向に向かっています。こうした問題に対して、まったく異なる論理で問題を解決できるような上位概念を、日本がソフト・パワーとして出していくことができれば、大変な意味があると思います。

千野 日本がどういう生き方をしてきたかをここでちょっと立ち止まって考えてみる。そこにオリジナルなものがあれば、それは欧米からみて十分に納得のいくものなのではないかと思います。

小渕恵三政権の時に「21世紀日本の構想」懇談会がつくられましたが、その最終報告書のタイトルは「日本のフロンティアは日本の中にある」というものでした。小渕首相があのような形で亡くなられたため、せっかくの報告書も活かされることなく終わりましたが、私はいまこそこの言葉の意味をかみしめる時ではないかという気がします。つまり、可能性は日本の中にある。日本の内なるものからの発信が大事であるということなのです。

原(G) 世界の問題や価値の矛盾を解決できるような論理を日本がもっているのであれば、それを提供すればいいのです。米国には、そういうものをきちんと評価する人がたくさんいます。

黒川 そうですね。どのくらいクリエイティブな仮説を出せるかということでしょう。それは、日本でなくても、中国でもインドでもどこでもいいのです。

関 大事なのは、欧米の限界を理解したうえで、誰がどういう形で新しい世界に

向かって発信していくのかということでしょう。そこで、日本の発信能力や日本の価値観がどういうふうに寄与できるかが問題になります。

原(G) 先ほどの例でいえば、会社が株主のものだということを法律的に変えることは難しい。ですから、営利を目的とする法人の形態として、株式会社ではないほかの形はないか、といったアイデアを日本でどんどん出していけばいい。株式会社という概念も部分集合として互換性をとりながら、それをも含む全体集合を考えだす。こういうことを1つひとつやっていけばいいと思います。

黒川 そういう価値観をもち、実践できる人材を育てる場所に、日本がなればいいのですが、そんなことができるでしょうか。あるいは、日本人が外に出ていてもいいのですよ。そして、原さんのような人が増えれば、いろいろな価値観や考え方が入ってきていいですね。

教育こそ日本の国家安全保障の基礎

原(G) 新しいアイデアという点では、選挙に基づいて政治家を選ぶシステム自体がもう駄目でしょう。いまのようなやり方で優秀なリーダーが選べるとは思えない、という疑問はみんなもっています。それでは、次はどういう手段があるかを考えることも1つですね。

原(Y) 私は、選挙で政治家を選ぶことと、株式市場で銘柄を選ぶことは、無記名投票であるという点で同じだと思っています。しかし、双方のシステムとも、機械的なものだけではもたないのかなという気がしています。それが何かはわかりませんが、それを補完しうるものがあるような気がしますね。

黒川 米国では大統領に共和党のジョージ・ブッシュが選ばれようが民主党のビル・クリントンが選ばれようが、官僚ではない人材がブレンとしてすぐに集まります。しかし日本にはそういう構造がなくて、「霞が関」がブレンになる。これは問題だと思います。

千野 米国と日本とではそもそも制度の違いがあります。日本は首相が替わっても米国のように人材が大きく替わることはない代わりに、官僚が替わることなく支えてきた。それが日本の強みだという見方さえなされてきた。ところが、その肝腎の霞が関の官僚の質がずいぶん落ちてきたといわれています。また早々と辞めてしまう官僚も目立ちます。いい意味でのエリートがいなくなってしまうと、みんな大衆レベルになってしまいました。

黒川 1989（平成元）年にベルリンの壁が崩壊し、中国では天安門事件が起きました。そして91年には、ソ連が解体し、冷戦が終結しました。平成元年頃を境に、世界、そして日本の課題ガラッと変わったのです。冷戦下では日本は日米安全保障条約という枠組みの中でやっていればよかった。世界を囲む1つの枠組みの中で日本の官僚は機能していただけのことであって、大きな国家ビジョンを自分たちで考えていたわけではありません。本当の意味でのエリートは必要なかったのです。

いま、最も喫緊の問題は教育です。いまの日本人は、75%が戦後生まれです。日本が米国と戦争したことを知っている人は半分もいないかもしれません。国をつくり直すのは次の世代ですが、20～30年がかかります。しかし、その間にも世界のグローバル化は急速に進んでいきます。

関 ソフト・パワーを発信できる能力や見識をいまの日本人がもっているかということ自体が疑問だということですね。そういうなかで、世界的な課題解決に向

けて、日本は具体的にどういうことができるのでしょうか。

千野 結局は、気がついた人が立ち上がるほかないのではないのでしょうか。現に、現状を不都合と感じて原さんのように獅子奮迅の活躍をされている方がいるし、言っているだけでは始まらないという感じはありますね。

原(Y) やれることを1つひとつやるしかないですね。自分の経験からお話すると、10年ほど前からいまのベトナムがグローバル経済の中に入っていくためには、経済システムのここは変えなければいけない、ここは変えすぎではいけないといったことを、日本やほかの国の経験を踏まえてベトナム政府と対話してきました。そのなかで、ハノイの経済関係の大学の教科書づくりをお手伝いしたり、講義内容についてコメントしたりしました。そういう小さいことからやるしかないのかなと思いますね。

関 発信先のターゲットをアジアや発展途上国に限定して考えると、日本のこれまでの経験には失敗もたくさんありますから、そういうものを共有していく努力はできますね。

黒川 教育の問題に戻りますが、インドのカーストで最も上の人、バラモンなどの頭を使う人、哲学者などです。また、カーストにかかわらず、頭脳を使う人を尊敬する伝統があります。インドの学者と話すと、とにかく哲学や思想などをよく勉強していて面白いのですが、日本にはそういうカルチャーはありません。日本のように偏差値基準の大学入試だけが唯一の目的である教育では、勝負にならないのです。

いま世界では、大学生獲得の競争が起こっています。米国や英国、オーストラリア、ニュージーランドでは、アジアの学生をターゲットに教育がすごいビジネスになっています。いくらアジアの人にお金持ちが少ないといっても、圧倒的に数が多いわけですからね。どこの国も、将来を担う人材を自分の国の学校に引き込もうと、学部教育を強化しています。大学院ではありません。

プリンストンも、MIT（マサチューセッツ工科大学）も、ハーバードもケンブリッジもそうです。学部では科学者、研究者ばかりでなく、社会のさまざまな分野の人材を育てるのですから、多くの留学生が将来広い分野でリーダーになり、ネットワークがつくられていきます。MITは、世界中から優秀な学生を獲得しようと、10年ほど前から自分のところの教材を全部インターネットで無料で公開し、ダウンロードできるようにしています。しかし、もちろん日本の大学はそういうことはしません。日本語の授業ばかりですから、アジアの学生もなかなか日本に来る理由がみつからないのです。

日本は科学技術に多額の国家投資をしています、それは基本的に日本人研究者を対象にしています。しかしアジアには、宇宙計画、観測衛星、天体観測、ゲノムなど巨額の資金が必要な研究をやりたいとできない学生、若者がたくさんいます。そのような研究に参加できるチャンスをもっともっと世界の若者に広げれば、勉強したい学生がたくさん日本にやってきます。また、日本の大学の学部をもっと留学生に開放すればいいのです。彼らはさらに大学院は世界を目指します。ハーバードやMITの大学院に行きたいと考えれば、猛烈に勉強すると同時に日本の大学にもっとしっかり教えろと要求するでしょう。当然、なぜ英語で講義をしないのかと言いだします。

これらの意識の高い留学生が周りに増えてくると、日本の学生もつられて「外」を見始めるはず。それまでの自分の考え方と違った文化や人生観を評価するようになるのです。そして、外国から来た学生は、卒業して5年、10年もしたら、

それぞれの母国で活躍し、リーダーになる人も出てくるでしょう。このようにして、日本で教育や研究の機会を得て、日本社会を理解する人を数多くつくっていくことが大事なのです。

このような人間のネットワークを構築することこそ、国家の安全保障の基盤なのです。私は2005年12月に、旧帝国大学の学部学生の中の3分の1は国際化し、外国人留学生に奨学金を出すよう首相に進言しました。反対は当然あるでしょう。しかし、日本人にとってもっと譲れなかったものがあつたはずで、小錦が関脇、大関になった頃、相撲は本来、神の前で四股を踏むものであり、神聖なもの、外国人の横綱など認められないとみんな言っていましたね。しかし、この10年あまりで3人も外国人横綱が誕生しました。これで日本人がみんな惨めな気持ちになつていませんか？ 違うでしょう？

千野 モンゴルから東欧まで、シルクロードならぬ相撲ロードができましたね。

黒川 大相撲力士758人のうち、60人が外国人、幕内は43人のうち12人が外国人です。春場所は三役9人のうち4人が外国人だったし、横綱を入れると10人のうち5人が外国人です。このようなことになつても日本人が不快感をもっているわけではないし、外国人力士がいることによって外国も日本の文化を知り、日本を好きになってくれています。把瑠都関の出身地であるエストニアや、琴欧州関の出身地であるブルガリア、朝青龍関の出身地であるモンゴルに行くと、日本の相撲や日本が好きだという人がたくさんいます。

小泉総理も「次の優勝は白鵬関かな」と言いました。そこで私は、「多くのモンゴル出身の力士を連れて、今年の夏にぜひモンゴルに行ってください」と言いました。今年はモンゴル帝国のチンギス・ハーンの即位から800年なのです。関取を連れて行くというのはソフト・パワーですから、その時にこそ経団連や大学関係者も連れて行くといいのです。ソフト・パワーというのは、そういう意味なのです。相撲がここまで開放されているのに、大学が駄目といっている場合ではないでしょう。大学は「鎖国マインド」をやめて「開国マインド」になり、学部では3割程度の授業は英語で行うべきだと思います。

千野 日本には世界に説明なしでも納得してもらえ、魅力的だと思われるものがある。それは相撲と皇室である、というのが私の持論です。突飛な取り合わせかもしれませんが、どちらもその存在だけで納得、有無を言わせない。こういうものはそうそうありませんよ。日本の切り札になる。そしてそのことを知る必要がある。まさにソフト・パワーです。

千野 境子（ちの・けいこ）

1944年、神奈川県生まれ。67年早稲田大学第一文学部卒業後、産経新聞社入社。東京本社編集局外信部次長、マニラ特派員、ニューヨーク支局長などを経て、93年外信部長に就任。95年7月論説委員。96年2月シンガポール支局長、98年7月編集委員兼論説委員。2006年取締役 正論・論説担当・論説委員長。ポーン・上田記念国際記者賞受賞（97年度）。『アジア目撃』『世界は日本・アジアをどう伝えているか』など著書多数。

**遠隔医療・遠隔教育実現のための試みを実践**

原(G) 黒川先生のお話は、とてもいい例ですね。現在の国連加盟国192カ国のうち発展途上国が130で、その半分くらいは後発発展途上国です。それらの国では、非識字者の率が5割以上、乳幼児死亡率が約6人に1人、GDPは1日当たり1ドル以下、よくても2ドルです。そんな国々が、アフリカ、アジア、ラテンアメリカに存在します。これらの国々の貧困、環境、エネルギー、食糧といった問題解決に向けてハード・パワーがある国が取り組むと、どうしても自分の陣営に抱き込もうという思考が働いてしまいますから、ハード・パワーのある国ではできないのです。むしろ、ハード・パワーがないことがメリットになるような国、日本が適任ということになります。これにも、先ほどお話しした「残り福の原理」が当てはまります。

そうした国々の喫緊の問題は、非識字者の率と乳幼児死亡率に象徴される教育と医療です。この問題を何とかしようという人たちが、世界中から集まって1つの流れができればいいと思います。私は、自分から行動を起こしました。まずはバングラデシュで実際に企業をつくり、遠隔教育と遠隔医療実現のためのプロジェクトを立ち上げたのです。このアイデアは、長年あたためてきたものです。米国やヨーロッパでさまざまな事業を行うなかで、いつも発展途上国が抜けている、あるいは西洋の技術が10年、15年遅れて伝わることを理不尽に思っていました。そこで、最先端のテクノロジーを発展途上国の中でも最も貧しい国に伝え、彼らが直面している問題の解決に使えるようにできないかと考えたのです。

2005年10月に、Bangladesh Rural Advancement Committee (BRAC) というNGOとデフタ・パートナーズの合併で、バングラデシュでブラックネットという合併会社をつくりました。寄付金や助成金に頼っているNGOやNPOは、まだ独立自存しているとはいえません。BRACは活動資金の80%を自分で稼いでいます。傘下に銀行やショッピング・モールなどの事業があり、その利益を設立目的である医療と教育のために使っています。

我々はBRACと組んで、07年末までにワイヤレス・ブロードバンドのインフラ、無料で使えるIP（インターネット・プロトコル）のテレビ付き携帯電話をつくらうと考えています。これにはコンピュータではなく、ポスト・コンピュータを利用します。08年から、このテレビ電話を、遠隔医療と遠隔教育に応用しようと計

画しています。BRACだけと組んでも事業的には成功が見込めますが、この流れを世界に広げるために、日米欧の企業に参加してもらいます。この方法を学んでもらえば、彼らが自分たちで同じようなプロジェクトをやっているはずですよ。

このプロジェクトのいい点は、新しいテクノロジーと新しい事業モデルを使うことで、従来の数十分の1程度の投資コストでできるということです。投資コストが小さいので、採算がとれ、利益も出る。ですから、これまでODAでしかできなかったことが、民間企業でもできるのです。さらに我々の事業で利益が出た場合、従業員にはボーナスを出し、地元にも還元していくので、現場でも節約しようという気持ちが働きます。ODAの対象となるような国は、ほとんどが発展途上国で、安定しているようにみえても政権は不安定で腐敗していることが多い。お金を与えても、泥にしみこむ水のように消えてしまうのです。ですから、政府と組まず、NGOなどの信用のおける現地の組織と組むことがポイントになります。

関 問題解決のために、日本の技術力が貢献できるようなモデルは、ほかにもあるかもしれませんね。

日本には戦略的発想が欠けている

黒川 大学が「鎖国」状態であることと同時に、もう1つ問題だと思っていることがあります。日本では、国際的に貢献しても、それを世界に向けてPRするという発想が欠けています。たとえば、2004年のスマトラ沖地震・インド洋大津波の際に、小泉首相はすぐ500億円出すと宣言しました。しかし、そのことを世界のメディアはあまり報道しませんでした。官邸で1日2回も総理の記者会見をしても、外国人の記者は来ません。入れないのでしょうか？ 会見はもっとオープンであるべきですし、世界への広報戦略として使うという発想が欠けていますね。

千野 同感です。日本の外務省や官邸には広報という意識が根本的にないのではないかと思います。スマトラ沖地震・インド洋大津波だけではなく、1997年のアジア通貨危機でも、日本は300億ドルもの拠出をした新宮澤構想はじめ多くの支援を行いましたが、東南アジアの国々の記者たちは米国やIMF（国際通貨基金）のことはいやになるくらい知っていたけれど、日本のことはほとんど知りませんでした。説明すると、「えっ、そんなに日本はやってくれたの」と驚くわけです。自分たちのことを海外に知らせるという考えが決定的に不足しているのです。

たとえば、日本の首相が海外へ行った場合、同行の記者たちのアテンドに追われて、現地の記者たちのことまで頭が回らない。首相を売り出すわけですから、地元の記者が来なくなるようアピールすることをまず考えるのが普通ではないかと思うのですが、実際はそうではない。海外へ出ても国内第一、いきおい地元記者は集まってこないということになります。

黒川 私が国会で日本学術会議の改革について参考人として話した時、事前に『ネイチャー』や『サイエンス』の記者に参観に来ないかと声をかけたのですが、外国人は傍聴できないのです。私は、委員会議員の許可をもらってこれらの外国人記者を招きましたが……。こういうことから、外国で書かれたものに日本のことが出てこないのです。日本国内のことしか意識していないし、産業も多くが国内マーケットで満足してしまっているからでしょうね。

千野 日本は国土は小さいですが、マーケットはけっこう大きいですからね。それだけでも十分と思ってしまう。

黒川 「ニューヨーク・タイムズ」の発行部数は120万部、「ワシントン・ポスト」は70万部、「読売新聞」は1000万部ですからね。

関 そういう閉鎖的な部分が日本に残っているなかで、ソフト・パワーを発信していくのは難しいですね。

黒川 情報が開かれ、より広い社会に伝わり始めると世の中のパラダイムは変わります。そういうとき最も危機感を抱くのは時代のエスタブリッシュメントです。人間の歴史は常にそうでした。中国からイスラム経由でヨーロッパに入った印刷技術をグーテンベルクが取り入れ、聖書を印刷しました。その数十年後に宗教革命が起こりました。教会の言っていることと聖書に書いてあることがずいぶん違うということが知られ、広まり、宗教革命が起きたのです。

衛星テレビ、インターネットもそうです。情報が開かれることは、それまでのエスタブリッシュメントにとって脅威なのです。ですから、エスタブリッシュメントは、権力の基盤を守るために情報を隠し、操作しようとしています。しかしいまでは、インターネットを超えてブログがそれを不可能にしました。

関 垣根のない情報化社会がある一方で、そういう恩恵を受けていない発展途上国もあります。格差という問題です。その解決のために、我々は何ができるのでしょうか。

原(G) 先ほどバングラデシュで立ち上げたプロジェクトについて少し触れましたが、遠隔医療を例に、私がどういうことをしたかをお話ししましょう。手術指導では、細かい微妙な血しぶきが見えるくらいははっきりした画像でないと正確な判断が下せません。ですから、ハイビジョンを使います。しかしいまは、バングラデシュにはナローバンドの回線しかありません。07年末になると、ブラックネットやデフタ・パートナーズ、そしてアライアンス・フォーラム財団の努力が実り、ワイヤレス・ブロードバンドの通信網も出来上がっているとは思いますが、しかし、容量はせいぜい3メガ程度の小さなもので、日本のような100メガといった通信網はまだまだ不可能です。そこで、VHSのテープの400倍の情報量のあるハイビジョンの莫大な量のデータを、たった3メガくらいしかない通信回線で、リアルタイムに圧縮できる技術が必要となります。いろいろ探して、XVD (eXtended-play Video Disc) というポスト・コンピュータ時代の新しい動画圧縮技術をもつ学者をロシアの某大学で見つけました。この研究グループを米国に移住させ、技術として完成させた結果、XVDの技術はNHKで採用されることになりました。また、世界に認知させるために、4月にラスベガスで行われた国際放送機器展に出展したところ、米国3大ネットワーク (ABC、CBS、NBC) もこの技術を使うことを決めました。5月には、国連の下部機関であるWBA (世界放送連盟) のジュネーブの総会で紹介されました。何もなかったところから、このように新しい事業がつくられていくのです。

アプリケーション面では、早稲田大学が実際に遠隔教育にXVDを導入しました。慶應義塾大学医学部とは、XVDの遠隔医療分野で組むことにしました。カリフォルニア大学などがすでに使っているのに日本の大学と組んだのは、07年までに発展途上国における遠隔医療、遠隔教育のノウハウや考え方を何とか完成し、日本から世界中の人たちに広げていきたいからです。

医師をバングラデシュに連れて行くのには国連のしくみを使おうと考えましたが、国連のさまざまな機関で働くには、日本からは政府機関経由でしか入っていきません。ですから、民間企業や大学にいる人間が国際的な組織で働こうと思うと、国連機関ではなく、通常NPOなどで働くことになります。しかし、日本の

NPOには、バングラデシュのBRACのように、みずから稼いで資金を生み出しているような組織はまだありませんね。そこで、国連のWafunif機関を活用し、日本の民間企業、大学、自治体で働く人の中で、世界の有力NGOや、UNESCO、UNCTAD(国連貿易開発会議)、WHOなどの国際機関に籍をおいて発展途上国での支援活動をやっていきたいと考えている人に橋渡しをする事業計画をつくっています。

黒川 日本がそういう状態なのは、まだ「市民社会」として日本が成熟していないからでしょう。自分たちが市民である権利を要求するということには、それなりに責任が伴うと認識するカルチャーがないのです。社会の成り立ち、文化的な背景、宗教的な背景は、それぞれの国の歴史によって異なります。グローバル化に対しても、固有の文化と歴史を理解しないで、表面的なことだけを都合よく取り入れようとしてもうまくいかず戸惑うことになりますから、もっと本質的なところの理解をしない限り、常に小手先の対応で終わってしまいます。

日本の大学の開放は、日本自身のためになる

黒川 日本にできることでは、たとえばイスラムに対する教育の援助もいいかもしれません。世界のイスラム教徒の人口は、この25年で倍になりました。一方、キリスト教徒や仏教徒の増加率は、全人口の増加率と同じで、この25年で約5割増です。イスラム教徒が25年で倍になっているということは、人口の半分が25歳以下だということです。サウジアラビアでは、この25年で人口が900万人から2100万人に増えていきますから、6割近くが25歳以下ということになります。

彼らの初等・中等教育や、将来の職業の可能性はどんなものがあるか、そしてそういうところに対して日本は何ができるか。これは大きな問題ですが、それを考えるいい機会ですね。歴史的に、イスラム諸国と日本の関係は悪くないし、さらにイスラム教徒の6割はアジアにいますからね。

関 イスラム諸国に対して、日本は非常にニュートラルな立場にあることから、イスラム諸国のさまざまな問題にかかわるうえで優位性があります。そこに、日本の果たすべき役割を見いだしていくべきだということですね。

黒川 その方策の1つとして、大学学部教育を開くことは、国家の信用を一気に高める優れた方策でしょう。

関 大学を開くということについて、大学教育の現場にいらした原先生はどうお

原 丈人（はら・じょうじ）

1952年生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。中央アメリカの考古学研究を経て、スタンフォード大学経営学大学院入学、1年後に国連フェローとなり、その後、同大学工学部大学院修了。84年に事業持株会社デフタ・パートナーズを創業。現在はその下で米国、英国、イスラエル、アジアで、ポスト・コンピュータ技術の事業会社を経営している。国際連合本部UNONG Wafunif代表大使（後発発展途上国担当）、米国共和党ビジネス・アドバイザー・カOUNシル名誉共同会長も務める。



考えですか。

原(Y) 絶対に開くべきだと思いますが、本当に開けるかなというところですね。私が東京大学の東洋文化研究所の所長だった時に、外国人研究者を任期付きではなく採用しようとして教授会で苦勞したことがあります。難しいでしょうけれど、変わらざるを得ないと思っています。

原(G) 私の経験から言うと、教授会を通じて改革するのは難しいでしょうね。別の組織をつくって予算と権限をそちらに移していき、従来のところを縮小していくのがいいのではないのでしょうか。

関 日本の大学が閉鎖的なため、日本で勉強したい留学生に対して門戸が閉ざされているということはあるですか。

原(Y) 一番敬遠されるのは、試験が日本語で行われるということですね。

黒川 日本への国費留学生は、日本語を少なくとも6カ月間勉強しなければなりません。そんなことをしているより、旧帝国大学の学部生の3分の1を外国人に開放したほうがいい。当然、授業の30%程度は英語で行い、英語の授業だけで卒業できるようにカリキュラムを組むのです。日本語も勉強するようになりますし、先生もすぐに英語の授業に慣れますよ。また、海外からも優れた先生が来るでしょう。

原(G) せっかく苦勞して日本語を勉強して日本の大学を出ても、日本語が活かせる日本の企業に就職できないという相談をベトナム人から受けたことがあります。日本語をマスターしても意味がないというのです。

千野 しかも、日本企業へ入っても、主流は日本人で固められている企業が少なくないですから、重宝に使われて終わってしまう。やる気のある人ほど不満を感じるのは当然です。

黒川 日本の大学学部を卒業しても、必ずしも日本に残る必要はありません。大分県別府市にある立命館アジア太平洋大学は42%が外国人です。その外国人留学生は自国の大学を出てから留学に来ている人も多いので、大学は奨学金を出したり、寮を一部整えたりしています。大分の町の人たちによると、町に活気がでたとか、プラスの意見ばかりでした。

たとえば、5年、10年後に卒業生が日本を訪ねて来たり、大分を懐かしく思い出す。そして、自分の兄弟、友人や親戚、将来は子供も日本に行かせようと思う。日本で就職しなくてもいい。それより、「また来たい」と思う人をつくるのが大切なのです。もちろん日本で就職する人も歓迎です。何しろ「少子化」ですか

らね。そういう人たちが育ち、世界に羽ばたいていくことは、日本に対する理解者を増やし、日本の国家安全保障につながっていきます。人材育成の場を提供することは、国家安全政策の根幹です。外国人に奨学金を出すことで、多くの日本の若者も世界を知り、多様な文化を知る。「鎖国マインド」から解放され、世界のリーダーを目指す人たちも出てくるでしょうし、またそのような友人ができるでしょう。非常にいい影響を与えることになります。これは、将来を担う日本の若者のためなのです。

原(Y) 日本で学んで母国へ帰った人と、付き合いを継続していかなければなりません。しかし、現在の大学ではそのフォローをしていません。以前、東京大学の留学生OBを集めてバンコクで同窓会を開こうとしたところ、ネットワークがまったくできていないので、人が集まらなかったそうです。

千野 大学に限らず、そういう問題は至るところであるような気がしますね。以前、中央アジアのウズベキスタンを訪れた際に、元日本研修生たちから「日本との絆をもち続けるためにも同窓会のようなものが欲しい」という訴えを聞いたことがあります。

彼ら自身がやらなくてはいけないのは当然ですが、日本側もそうした希望に応える必要がある。そして一緒に何かできることがあれば、結局は日本にとってもプラスになるはずです。東南アジアの場合は戦後、いわゆる賠償留学生のような形でインドネシアやマレーシアなどからたくさんの留学生が来日し、帰国後それぞれ社会の中枢に就き、日本人脈ができたし、日本側にも彼らとの太いパイプをもつ政治家や経済人などがたくさんいました。しかし残念ながら、そうしたパイプは受け継がれず、時代とともに太くなるどころか逆に細くなってしまっている。もったいないことだし、外交的にも大きな損失だと思います。

原(G) 先ほどのベトナム人の話を聞いて、すぐに日本の企業に相談しました。すると、ベトナムに進出する日本企業が多いので、そこが日本に留学したベトナム人の採用をすればいいという話になりました。わずか3日で解決しました。簡単なことなんです。

日本からのソフト・パワー発信はどうあるべきか

関 いまの時代に、日本からのソフト・パワーの発信はどうあるべきかについて、あらためてお1人ずつ伺いたいと思います。

原(Y) 私は、一番重要なのは、日本人が外国のことをよく知ることだと思います。日本人の特にインテリといわれる人たちは、明治以来、外国を好きか嫌いかのどちらかなのです。どこの国にも、いいところも悪いところもあります。その両方をバランスよくみるという思考が非常に下手なのです。

その解決のためには、日本人が外へ出て行くことも必要でしょう。また、大学がもっと国際化して、外国人学生だけでなく教師も受け入れていくべきだとも思います。以前、外国人労働者を受け入れるためには、日本の若いお母さんたちが、小学校の各クラスの1割くらいが外国人となることを認める必要があると話したことがあります。同じことが大学でもいえると思います。外国人学生も外国人教師も、3割くらい入れるという方向で、少しずつ法を整備していく。そうなってくると、少しずつ外国人に対する認識が広がるのではないかと思います。

千野 フランシスコ・ザビエルなど、古来、来日した外国人が一様に指摘していることで面白いと思うのが、日本人の好奇心の旺盛さです。外国人がやってく

ると大人から子供まで、男も女も彼らの一挙手一投足に興味津々なんです。それにまた外国人が関心を示す。日本人は知るなといわれても知ろうとします。知識欲が旺盛なのです。ただ見たいように見る傾向がなきにしもあらずですが、まあ、それは日本人に限らないわけで、それが人間なのかもしれません。したがって、日本人は放っておいても知ろうとする。

私は日本からのソフト・パワーの発信はどうあるべきかということをいま考えるときに大事なことは、日本がいろいろなものを貪欲に取り入れてきた時代はもう終わりつつあるのだという意識をもっと強くもつことなのではないかという気がしてなりません。そしていろいろな形で世界にお返しをしていく、役立たせていくのだというふうに考えないと、取り入れることに熱心なあまり、なかなか外へ向けて発信ということにならないのではないかと思うのです。

もう1つ、外国に向けて発信することも大切ですが、日本を訪れる外国人が少ないことも問題です。居住者も観光客も少ない。日本の産業で、まだまだ潜在可能性が非常にあるのが観光産業だと思います。バブルの見本のような大型観光施設など決してつくる必要はありません。きめ細やかな自然や四季、世界の人々が関心を深めている日本料理や文化、伝統……。こうしたどれもが、日本が誇れるソフト・パワーです。外国人観光客の受け入れ数が、中国や韓国を含むアジア諸国のなかでも日本の順位が低いほうだというのは、ちょっと納得がいかない。宝の持ち腐れで、日本人の怠慢です。

留学生を含め、日本に外国人がもっと訪れることによって、国内でも刺激を起こすことが大事なのではないかと思います。いいことばかりではないかもしれませんが、でも、いいとこどりだけしようと思うのはムシのいい話です。ある程度摩擦も経験しないと駄目だと思いますね。

原(Y) またこれからは、東京を経由しては駄目ですね。いま、私は琉球大学の人たちと、沖縄とラオスとベトナムをつなぐプロジェクトをやっているところです。これからは、地方が自分の役割を自覚して、発信していく時代だと思います。

原(G) そのとおりだと思います。先ほどのベトナム人の就職の話も、実は石川県のある企業のトップが地元の大学と組んで率先して対応しておられる姿を見て、私もできる限り協力しています。何でも経団連を中心という考えはおかしいと思いますね。

黒川 現在のようにグローバル化が進み、地球の人口の6割がアジアに住む時代に、20世紀のサクセス・モデルだった日本がすべきことは、先にも述べたように日本の高等教育や科学研究の機会をアジアの人々にどんどん開いていくことです。

ヨーロッパでは、宇宙計画やスーパー・コンピュータなど大型の科学研究を国単位ではなく、EUとしてやっています。ところが日本は自国だけでやっている。しかし、高額な研究施設や計画は人類共通の財産です。これらを通して人を育てることに戦略的に投資することを、ODAの一部として考えてもいいのです。奨学金も、ODAと考えて出してもいいでしょう。どうやって日本を世界の人材育成の「場」にするかという考え方、ビジョンこそが大事なのです。

また、日本の先生もどんどん外国に行けばいいのです。世界中の「志ある若者」や「人材」が、そのキャリアの中で集まる場所になれば、日本は素晴らしい国になると思います。

原(Y) マレーシア、インドネシア、タイの大学と日本の大学の間で、日本の先

生が1年向こうに教えに行って、2年目は逆に日本に連れてきてマスターをとらせるようなプログラムができないか、いま個人的に相談を受けているところです。

関 そういう教育の場の提供が、1つのソフト・パワーとなるわけですね。

黒川 大学を世界に開放すれば、教師や卒業生が世界の評価軸で評価されることになります。これが、大学教育に本当の力をつけることになるのです。閉ざしている限り、教師も生徒も一流になるわけがありません。井の中の蛙です。

原(G) 広く海外の人たちが日本で勉強し、研究してくれる環境をつくるためには、目的が必要です。人類社会がいま抱えている問題は、環境、エネルギー、貧困などいろいろありますが、日本が最も注力したらいいと思うのは発展途上国の貧困の解決です。これを、日本に来て一緒にやろうじゃないかと、世界中の若い人に対して呼びかける。そして、日本に来たら、その方法論だけでなく、最先端のテクノロジーとビジネスモデルを教える。それをきちんと学んで、その方法論を使ってさまざまな国で貧困問題を解決していくのです。

先ほどもお話ししたように、私はこれを実行するために、まずバングラデシュでプロジェクトを立ち上げました。2007年には、ラテンアメリカの1つか2つの国で同じようなことを実現します。さらに3年後には、アフリカで実行します。3地域でそれぞれ2つくらいずつ見本をつくり、それをモデルにして広めていただければありがたいのです。そのために、日米欧の企業に参加していただいています。彼らが同じやり方でやっていくと、世界的な動きができる。物事を進めていくために、具体的にいったい何ができるかをよく考えて、できるところから一步一步やっていくという考え方を若い人たちに伝えたいと思っています。

関 若い人に伝えるために、具体的にはどういう手段があるのでしょうか。

原(G) 一緒にやることです。そして、大きな意思決定のときの判断基準を分かち合うことです。やっているうちに学びます。

千野 日本の最近の若者については、どうしても悲観的なことを考えてしまいがちですが、本来、社会や人のために役立ちたいという気持ちは誰しもあると思います。しかし、その気持ちを具体的にどういう行動に結びつけたらいいのかわからないのではないのでしょうか。日本人は、アジアに対しては自分たちは彼らより優れている、一方欧米からは学ぼうといった意識がまだ強いですから、先ほど原先生がおっしゃった、アジアの先生と一緒に何かするというのはいいい考えだと思います。違うカルチャーに触れることで、はじめてわかることもありますからね。

関 アジアの抱えているさまざまな問題解決のために、日本の過去のさまざまな

原洋之介（はら・ようのすけ）

1944年、兵庫県生まれ。67年東京大学農学部農業経済学科卒業、72年同大学院農学研究科博士課程修了。東京大学東洋文化研究所助手、助教授を経て、88年教授、後に所長（～2002年）。メーファールアン大学（タイ）大学院特任教授。1975～77年には、国連ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）専門家としてタイに滞在。『開発経済論』『アジア経済論』『グローバリズムの終宴』『現代アジア経済論』『東アジア経済戦略』など多数の著書がある。



経験から学んでもらえることがあるのではないかと思います。日本がこれまで、貧困や環境、エネルギーの問題にずっと取り組んできたことを着実に伝える努力を続けることが、直近でやれることだと思います。

問題解決に役立つインセンティブが働く税制を

関 日本の旧帝国大学の3分の1を国際的に開放するという黒川先生のお話に関して、大学を開放するのがなかなか難しいというのなら、日本がイニシアチブをとってアジアの人たちとインターネットの技術を使った大学をつくることはできないでしょうか。

黒川 技術面による可能性もありますが、ヒューマン・インターフェースが極めて大事だと思います。

原(G) まず理念があって、人が集まって、最後にこれを実現するための道具としての技術ですね。

黒川 その目標のために技術を使うのはかまいませんが、技術は目的ではありません。技術は目標への手段ですからね。バーチャル・キャンパスもありますが、私は、インターネットのようなものはあくまでも補助的手段であり、人同士の交流が大事だと思います。バーチャルではなく、実際に一緒に何かする、時間を共有するのが、教育にとって大事なことだと思います。

原(Y) 問題は何を使うかではなく、どんな内容にするかということではないでしょうか。貧困や環境、エネルギー問題といった世界規模の問題をどう解決するかを、日本、米国、ヨーロッパが同時に考えていくようでないといけません。

黒川 いろいろな国の若者が実際に一緒に学べば、どんどん視野が広がっていくはずです。

原(G) 貧困や環境問題には、さまざまなレベルの問題がありますからね。実際の貧困は、現地に行き体験しないと、テレビや新聞ではわかりません。だから若者は、貧しい国をどんどん見ておくのがいいのです。この体験を通じて、許容量もものの見方も大きくなります。

黒川 現地の人と交わって、半年か1年すごさないと実感としてわからないでしょうね。いまの若者は、何を目標にしたいかわからない「ニート」といわれる人も多いようです。日本国内だけでは、これらの若者の周りに、若者たちが触発され、目標になるような人がいないからでしょうね。

関 問題解決のためには、時間はかかるかもしれませんが、人材をはじめ、いろいろな意味での資源の投入が必要でしょうね。

原(G) エネルギーや環境などの問題解決に関するテクノロジーの中で最もコアな技術は、開発に時間がかかります。開発してもその技術が本当に稼動するかどうか分からないことを「テクノロジー・リスクがある」といいますが、その段階を経て製品が出来上がっても次に売れるかどうか分からない「マーケット・リスク」があります。そういう状態が何年も続いて、やっと商品が完成して、売れるようになるのです。

米国は、先ほどもお話ししたように、減損会計や時価会計の制度を取り入れていて、短期的に利益をあげようという風潮になっています。その結果、テクノロジー・リスクやマーケット・リスクのある段階の投資はしない傾向にあります。ベンチャー・キャピタルに新しい技術に出資してくれと言っても、時間がかかるものはいやがられます。リスクなしにお金が儲かるような、IPO（株式の新規公開）やM&A（企業の合併・買収）手前のところで投資したがる傾向が強いのです。

日本でもその風潮に同調する人が増えてきたようですが、技術開発の初期段階に資金提供する民間人や企業に対して、その投資を経費として認めるように税制を変えれば、米国の真似などしなくて済むと思います。コア技術に民間からお金が集まるようにしておくと、「次の時代の基幹産業をつくることのできるくらいインパクトのある最先端技術の分野に関しては、日本に直接投資すれば減税される」と世界中からみられるようになります。一方、米国では、このような「資金効率はよさそうでもどこかおかしいお金の儲け方の計測方法」の下で、時間のかかる新しい技術にはお金が集まりませんから、米国ではなく日本で会社をつくろうと思うでしょう。そうやってコア技術を日本に集め、いまの基幹産業の次の新しい基幹産業をつくるのです。1990年代にシリコンバレーに世界中から新しい技術やアイデアをもった人が集まったようなしくみを、今度は日本につくるのです。方法論は明確ですが、ここでは詳細を述べる時間がありません。

いま、そのために法律改正が必要です。日本の国際競争力にかかわる特定分野に関する減税が実現すれば、欧米は、そのうち日本の真似をするでしょう。

黒川 たとえば、所得税の1%を自分の好きなNPOに寄付していいことになったら、自分の住む地域の病院や学校、老人ホームなどに寄付したいと考えるでしょう。そうした施設は、いかに自分のところがいいことをしているかを恒常的に公開するようになります。毎年寄付金が欲しいですからね。NPOが地域を巻き込む活動になっていきます。それが「市民社会」のあり方の一番大切な根幹なのです。そうなっちはじめて自分たちの税金がどう使われているかを考え、政治に目が向き、民主的な市民社会になる。政治と社会のあり方を地域から考えることが大事なのです。

関 同感です。それを国家のレベルまでもって行って、先ほどのお話のような形で日本に資金や技術を集め、その一部を貧困の解決などに役立てるというインセンティブが働く社会をつくらなければいけませんね。

本日はお忙しいところ、ありがとうございました。